

第2次島根県男女共同参画計画 数値目標進捗状況

基本目標	項目	計画策定時 (H22)	目標値 (H27)	現状値 (H27.3末 現在)	単位	担当課名
I 男女共同参画社会づくりに 向けた慣行の見直しと 意識の改革	1 男女の地位が平等だと思う人の割合 (7分野平均) (※1)	34.6 (H21)	40.0 (H26)	33.0 (H26)	%	環境生活総務課
	2 固定的性別役割分担意識に否定的な人の割合	60.5 (H21)	75.0 (H26)	65.2 (H26)	%	環境生活総務課
II 政策・方針決定過程への 男女共同参画の推進	3 県の審議会等への女性の参画率	40.7	40%台 を維持	43.5 (H27.4.1)	%	環境生活総務課
	4 県職員の管理職に占める女性の割合 (※2)	5.2	7.0	7.9 (H27.4.1)	%	人事課
	5 係長以上の役職に女性を登用している事業所の 割合 (※3)	50.9 (H20)	63.5 (H26)	60.3 (H26)	%	雇用政策課
III 家庭、職場、地域における 男女共同参画の推進	再掲 固定的性別役割分担意識に否定的な人の割合	60.5 (H21)	75.0 (H26)	65.2 (H26)	%	環境生活総務課
	6 育児休業制度を就業規則で規定する事業所の 割合 (※3)	85.9 (H20)	100 (H26)	89.5 (H26)	%	雇用政策課
	7 育児休業制度を利用した人の割合 (※3)	33.7 (H20)	40.0 (H26)	34.0 (H26)	%	雇用政策課
	8 介護休業制度を就業規則で規定する事業所の 割合 (※3)	78.1 (H20)	100 (H26)	83.7 (H26)	%	雇用政策課
	9 介護休業制度を利用した人がいる事業所の 割合 (※3)	5.3 (H20)	10.0 (H26)	2.5 (H26)	%	雇用政策課
	10 こころカンパニー認定企業数	143 (H22.10月末)	225 (H26)	256	企業	青少年家庭課
	再掲 係長以上の役職に女性を登用している事業所の 割合 (※3)	50.9 (H20)	63.5 (H26)	60.3 (H26)	%	雇用政策課
	11 家族経営協定締結数	143 (H21)	175 (※4) (H26)	191	経営 体	農業経営課
	12 農業委員に占める女性の割合	4.0 (H21)	9.1 (H26)	6.4 (H26.10.1)	%	農業経営課
	IV 個人の尊厳の確立	13 DV防止法の認知度	77.7 (H21)	82.0 (H26)	81.7	%
14 乳がん検診受診者数		13,385 (H17)	41,250 (H24)	31,461	人	健康推進課
15 子宮がん(頸部)検診受診者数		31,017 (H17)	35,700 (H24)	36,308	人	健康推進課
16 10代の人工妊娠中絶率 [女子人口千人比]		8.4 (H17)	6.7 (H29)	4.3 (H25)	%	健康推進課

(※1):7分野とは、「家庭生活」、「職場」、「学校教育の場」、「政治の場」、「法律や制度」、「社会通念・慣習・しきたりなど」、「地域活動」のこと。  
男女共同参画に関する県民の意識・実態調査において、各分野ごとに男女の地位の平等感について調査。

(※2):病院職員、教育職員、警察職員を除く。

(※3):島根県が行う労務管理実態調査による数値。

(※4):当初の数値目標(160経営体)を達成したため、平成24年3月28日に改正。

第3次島根県男女共同参画計画 数値目標(案)

基本目標	項目	現状値 (H27.3末)	目標値 (H32)	単位	担当課名
I 男女共同参画社会づくりに 向けた意識の形成	1 男女の地位が平等だと思う人の割合 (7分野平均) (※1)	33.0 (H26)	40.0 (H31)	%	環境生活総務課
	2 固定的性別役割分担意識に否定的な人の割合	65.2 (H26)	75.0 (H31)	%	環境生活総務課
II ワーク・ライフ・バランス の推進	再掲 固定的性別役割分担意識に否定的な人の割合	65.2 (H26)	75.0 (H31)	%	環境生活総務課
	3 育児休業制度を就業規則で規定する事業所の 割合 (※2)	89.5 (H26)	100	%	雇用政策課
	4 育児休業制度を利用した人の割合 (※2)	34.0 (H26)	40.0	%	雇用政策課
	5 介護休業制度を就業規則で規定する事業所の 割合 (※2)	83.7 (H26)	100	%	雇用政策課
	6 介護休業制度を利用した人がいる事業所の 割合 (※2)	2.5 (H26)	10.0	%	雇用政策課
	7 こころカンパニー認定企業数	256	440	企業	青少年家庭課
	III 男性も女性も あらゆる分野で活躍できる 社会の実現	8 県の審議会等への女性の参画率	40.5 (H27.4.1)	40%台 を維持	%
9 県職員の管理職に占める女性の割合 (※3)		7.9 (H27.4.1)	検討中	%	人事課
10 係長以上の役職に女性を登用している事業所の 割合 (※2)		60.3 (H26)	検討中	%	雇用政策課
11 <b>しまね女性の活躍応援企業認定企業数</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span>		-	150	企業	環境生活総務課
12 家族経営協定締結数		191 (H26)	221	経営 体	農業経営課
13 農業委員に占める女性の割合		6.4 (H26)	9.4	%	農業経営課
14 <b>しまね女性ファンドを活用した新規の活動件数</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span>		125 (H22~H26)	140 (H27~H31)	件	環境生活総務課
IV 個人の尊厳の確立		15 <b>DV相談支援センターの認知度</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span>	49.6 (H26)	80.0	%
	16 <b>特定健康診査受診数 (※4)</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span>	47.4 (H25)	70.0 (H29)	%	健康推進課
	17 10代の人工妊娠中絶率 [女子人口千人比]	4.3 (H25)	4.0	%	健康推進課

(※1):7分野とは、「家庭生活」、「職場」、「学校教育の場」、「政治の場」、「法律や制度」、「社会通念・慣習・しきたりなど」、「地域活動」のこと。  
男女共同参画に関する県民の意識・実態調査において、各分野ごとに男女の地位の平等感について調査。

(※2):島根県が行う労務管理実態調査による数値。

(※3):病院職員、教育職員、警察職員を除く。

(※4):厚生労働省「特定健康診査、特定保健指導の実施状況に関する事項について」による公表値。